

消費者問題の推移

(国民生活審議会消費者政策部会最終報告書「21世紀型の消費者政策の在り方について」より)

年	主な社会問題等	主な法令等の制定・改正状況
昭和43年 (1968年)		5月 消費者保護基本法制定 8月 割賦販売法改正：前払い式割賦販売業の登録制を許可制に改め、健全な財産的基礎を有し、販売契約約款が一定基準に適合する者に限って許可する等
昭和44年 (1969年)	6月 欠陥車問題発生	3月 地方自治法改正：地方公共団体の事務として消費者保護を明示 6月 運輸省、欠陥車の総合対策を公表
昭和45年 (1970年)	2月 厚生省、スモン病で初の全国実態調査結果を公表	5月 JAS法改正：法令名を農林物資規格法から農林物資の規格化、及び品質表示の適正化に関する法律に改め、目的に農林物資の品質に関する適正な表示を行なわせることによって、一般消費者の選択に資する旨を明定 8月 経企庁、消費生活センターを全都道府県に設置し、将来は国民生活センターと電算機で結ぶ方針を決定 10月 国民生活センター発足
昭和46年 (1971年)	4月 主婦連、「果実飲料等の表示に関する公正競争規約」に不服申し立て	5月 旅行業法改正：題名を「旅行斡旋業法」から「旅行業法」と改め、目的を、旅行業者の取引の公正を確保し、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資することとする等 6月 宅地建物取引業法改正：取引に係る契約内容を規制し、前金の保全等所要の措置を講ずることによって、購入者等の利益の保護等をはかる等
昭和47年 (1972年)	7月 SF商法で苦情続出	5月 景品表示法改正：不当な景品類の提供及び不当な表示について、その行為を取りやめるべきことを指示できる権限を都道府県知事に委任し、違反行為者がその指示に従わないときは、都道府県知事は公正取引委員会に対し、違反行為について適当な措置を求め得る等の規定を新たに設ける等 6月 割賦販売法改正：消費者保護のために、割賦販売業者の表示すべき事項に、実質年率を追加し、訪問販売等の場合に購入者が無条件で契約解除ができる制度、いわゆるクーリング・オフ制度を設ける等
昭和48年 (1973年)	11月 各地でトイレットペーパー、洗剤など物不足起きる	3月 公取委「無果汁飲料等の表示の基準」(告示) 5月 計量法改正：最近における消費者保護の社会的要請にかんがみ、商品を容器または包装に密封して販売する者に対する正味量の表記義務強化等 6月 消費生活用製品安全法公布 10月 有害物資を含有する家庭用品の規制に関する法律公布

年	主な社会問題等	主な法令等の制定・改正状況
昭和49年 (1974年)	5月 神戸市民のくらしを まもる条例公布	7月 建設省, B L (ベターリビング) マーク制度 告示
昭和50年 (1975年)		
昭和51年 (1976年)	10月 欠陥住宅問題 このころからサラ金 社会問題化	6月 訪問販売等に関する法律公布 6月 7省庁でねずみ講対策連絡会発足
昭和52年 (1977年)	ニセ薬・いんちき健 康食品はびこる	
昭和53年 (1978年)		11月 無限連鎖講の防止に関する法律公布
昭和54年 (1979年)	10月 金の先物取引で 被害続出	10月 薬事法改正: 製造承認の制度を整備するととも に, 医薬品等につきその適正な位相のための規 制措置を整備すること等 10月 医薬品副作用被害救済基金法公布
昭和55年 (1980年)	6月 伊豆半島沖地震	3月 国民生活センター, 商品テスト・研修施設開所 4月 公取委「消費者信用の融資費用に関する不当表 示」(告示) 5月 宅地建物取引業法改正: 免許基準の強化等の措 置を講ずること等 建築基準法施行令改正: 耐震基準強化 6月 公取委「不動産のおとり広告に関する表示」 (告示) 10月 ACAP設立
昭和56年 (1981年)		11月 消費者教育学会発足
昭和57年 (1982年)		4月 旅行業法改正: 旅行業者の行う取引の公正を維 持す等 5月 建設省「宅地建物取引の標準媒介契約約款」 制定 6月 公取委「おとり広告に関する表示」(告示) 7月 海外商品市場における先物取引の受託等に関す る法律公布
昭和58年 (1983年)	5月 東北地方を中心に 新型ねずみ講発生 9月 水銀乾電池回収 問題発生	2月 運輸省「標準旅行業約款」制定 5月 貸金業の規制等に関する法律公布 5月 出資の受入れ, 預り金及び金利等の取締りに関す る法律改正: 刑事罰の対象となる制限利息の引き 下げ等
昭和59年 (1984年)		5月 割賦販売法改正: 抗弁の接続, 個品割賦も対象等 5月 訪問販売法改正: クーリング・オフ期間の延長

年	主な社会問題等	主な法令等の制定・改正状況
昭和60年 (1985年)	6月 豊田商事(金の まがい取引等) 国会等で問題化	9月 運輸省「標準宅配便約款」(告示) 12月 運輸省「モデル宿泊約款」(告示)
昭和61年 (1986年)	3月 海外(金融)先物取 引会社の破産,事務 所閉鎖相次いで発生 10月 一部悪質抵当証券 会社の詐欺的商法 により被害を受ける 購入者が多数発生 11月 英国内でBSEの発生 を初めて確認	5月 特定商品等の預託等取引契約に関する法律公布 5月 有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律公布 5月 運輸省「標準トランクルームサービス約款」の 制定(告示) 10月 運輸省「標準引越運送・取扱約款」(告示)
昭和62年 (1987年)	3月 靈感商法横行 A T車急発進事故 多発 アスベスト汚染 問題化	4月 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 改正:化学物質の規制強化 12月 抵当証券業の規制等に関する法律公布
昭和63年 (1988年)	2月 国債ねずみ講, 国会で問題化 大都市圏の地価 高騰問題化	5月 第1回消費者月間 5月 無限連鎖講の防止に関する法律改正:国債等の 物品を用いた無限連鎖講の開設等を禁止 5月 宅地建物取引業法改正:事務所等以外の場所 においてした買い受けの申込みの撤回等 5月 訪問販売等に関する法律改正:規制対象にアポ イントメントセールス,キャッチセールス追加 等
平成元年 (1989年)	4月 消費税導入 5月 原野商法相次いで 摘発される 7月 NTTダイヤルQ2 サービス開始	12月 前払式証票の規制等に関する法律施行
平成2年 (1990年)	1月 カラーテレビの発煙 ・発火事故相次ぐ 5月 リゾート会員権の トラブル増加 8月 輸入レモンから ポストハーベスト 農薬検出 マルチ,マルチまが い商法被害増加 悪質電話勧誘に 関する苦情増加	2月 消費者教育支援センター発足 11月 通産省「会員権取引にかかる訪問販売の適正化 について」通達

年	主な社会問題等	主な法令等の制定・改正状況
平成3年 (1991年)	継続的役務取引の トラブル増加 ダイヤルQ2に多数の 苦情	10月 消費生活等問題相談員資格認定試験開始
平成4年 (1992年)	10月 カード破産を主とす 個人の自己破産急増 と最高裁発表	5月 ゴルフ場等にかかる会員権契約に関する法律公布
平成5年 (1993年)	マルチ, マルチまが い商法被害増加続く	6月 J A S法改正: 生産の方法に特色があり, これにより価値が高まる農林物資について日本農林規格を制定。品質に関する適正な表示を行う農林物資の対象範囲拡大
平成6年 (1994年)		6月 不動産特定共同事業法公布 7月 道路運送車両法改正: リコールを法制化 7月 製造物責任法 (P L 法) 公布 12月 食品衛生法施行規則等の改正: 食品の日付表示は期限表示とすること 12月 日本農林規格及び品質表示基準 (告示) の改正: 食品の日付表示は期限表示とすること
平成7年 (1995年)	1月 阪神・淡路大震災で 住宅関連の消費生活 相談急増, また, 便 乗悪質商法急増 悪質な電話勧誘に関 する苦情急増・取締 強化	3月 規制緩和推進計画決定 4月 食品の日付を期限表示に一本化 6月 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律 (容器包装リサイクル法) 公布
平成8年 (1996年)	3月 英国政府諮問機関, BSEと変異型CJDの 関連性の可能性を 発表 7月 O - 157問題による 食中毒続出 利殖も係る預り金を 名目とした広域詐欺 事件の発覚と検挙	4月 景品規制に関する告示等の改正: 景品規制の緩和 4月 改正保険業法施行 4月 改正旅行業法改正: 旅行業者が倒産した際には旅行者が優先してその弁済を受けられるよう旅行者の保護の充実等 11月 訪問販売法改正: 規制対象に電話勧誘販売を追加等
平成9年 (1997年)	4月 消費税5%に引き上げ 多重債務者を狙った 手形に係る広域詐欺 事件の発覚と検挙 預託商法の被害急増 遺伝子組換え食品 に対して消費者から 表示の要求高まる	7月 特定商品等の預託等取引契約に関する法律の施行令改正

年	主な社会問題等	主な法令等の制定・改正状況
平成10年 (1998年)	6月 カップ麺の環境ホル モン溶出論争	3月 規制緩和3ヵ年計画閣議決定
平成11年 (1999年)	1月 英国以外のEU諸国 においてBSEの発生 が急増 10月 高金利貸金業の商工 ローン問題国会で 審議 電気通信事業者や自 治体等個人情報漏洩 事件多発 コンピューターウィ ルス被害急増	4月 訪問販売法改正：規制対象に継続的役務提供 (エステ、学習塾等)追加等 8月 消費生活用製品安全法改正：政府による検定制 度を廃止し、罰則強化等の製品流通後措置を 充実 4月 割賦販売法改正：規制対象に役務及び権利を 追加等 7月 改正JAS法施行：食品表示の充実強化、有機食 品の検査承認証表示制度創設等 7月 ダイオキシン対策法施行
平成12年 (2000年)	6月 雪印食中毒発生 7月 リコール隠し発覚	2月 不正アクセス禁止法施行 4月 住宅品質確保促進法施行 4月 改正民法等施行：成年後見人制度の見直し等 5月 遺伝子組換え食品の安全性審査義務化に関する 告示公布
平成13年 (2001年)	9月 国内で初めて牛海綿 状脳症(BSE)に 罹患した牛を確認	4月 消費者契約法施行 金融商品の販売等に関する法律施行 6月 改正訪問販売法(「特定商取引に関する法律」 と改称)施行：規制対象に業務提供誘引販売取引 を追加等 8月 マンション管理の適正化の推進に関する法律 施行 12月 電子消費者契約法施行
平成14年 (2002年)	食品表示偽装問題の 多発	3月 司法制度改革推進計画決定 4月 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律 公布 特定商取引法改正：規制対象に電子メールによる 一方的な商業広告の送りつけを追加 5月 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限 及び発信者情報の開示に関する法律施行 6月 「21世紀型の消費者政策の在り方について」検 討開始 12月 「21世紀型の消費者政策の在り方について」中 間報告取りまとめ
平成15年 (2003年)		5月 食品安全基本法成立 7月 食品安全委員会設置
平成16年 (2004年)		5月 特定商取引法改正：訪問販売や電話勧誘販売 における販売目的隠匿の禁止、連鎖販売取引に おいて虚偽説明などで誤認して結んだ契約の取消 を追加 6月 改正消費者保護基本法(消費者基本法)公布、施行 (別紙 消費者基本法の概要参照) 公益通報者保護法公布